

半 期 報 告 書

(第 5 9 期 中)

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 9 月 30 日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ダイトーケミックス株式会社

【英訳名】 Daito Chemix Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 千 弘

【本店の所在の場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 二 宮 榮 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 二 宮 榮 規

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,563,045	7,246,177	6,731,657	14,693,742	14,577,201
経常利益 (千円)	306,730	121,097	178,512	473,511	381,185
中間(当期)純利益 (千円)	158,037	37,233	88,790	177,474	193,881
純資産額 (千円)	14,907,081	14,795,852	14,997,641	14,733,946	14,972,417
総資産額 (千円)	20,520,826	19,695,720	19,579,758	19,691,622	20,343,174
1株当たり純資産額 (円)	1,320.87	1,347.17	1,365.88	1,332.37	1,362.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.00	3.39	8.09	14.73	17.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	75.1	76.6	74.8	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,505	1,185,068	361,795	1,136,245	1,826,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,571	671,302	739,034	820,946	897,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,911	154,566	578,878	1,612,914	116,540
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,888,124	2,237,967	1,975,357	1,887,196	2,932,364
従業員数 (名)	366 (52)	356 (54)	359 (61)	358 (54)	353 (57)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,720,370	6,412,937	5,812,600	13,021,105	12,832,099
経常利益 (千円)	201,738	72,419	117,048	304,545	219,337
中間(当期)純利益 (千円)	102,122	26,061	68,952	85,181	115,642
資本金 (千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (千円)	14,343,203	14,195,966	14,312,499	14,133,943	14,305,311
総資産額 (千円)	19,577,546	18,881,559	18,703,768	18,809,394	19,435,617
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	73.3	75.2	76.5	75.1	73.6
従業員数 (名)	306	291	282	296	282

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第58期中までは、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第58期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 第57期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	299(21)
環境関連事業	27(10)
その他の事業	33(30)
合計	359(61)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	282
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般労連関西地方本部に属しており、組合員数は240名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国や中国を中心に好調な輸出と民間設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の上昇による不安を抱えるなど依然として先行き不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、国際競争に生き残れる低コスト構造への転換とシェア拡大を図るべく、営業活動に全力を挙げるとともに、主力である化成品事業の感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組み、また、環境関連事業の拡大にも注力いたしました。なお引き続き、製造原価の低減、経費の削減、原料価格の引下げなどに鋭意努力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、感光性材料および環境関連事業が増加したものの、写真材料、医薬中間体およびその他化成品の減少をカバーできず、前中間連結会計期間比7.1%減の67億31百万円となりました。

経常利益は、売上高が減少したものの、原価率の改善や環境関連事業の好調が寄与し、前中間連結会計期間比47.4%増の1億78百万円となりました。

中間純利益は前年同期比138.5%増の88百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前中間連結会計期間比8.5%減の60億48百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、主力のg線・i線用材料の価格競争により、販売価格が低下したものの、デジタル家電の好調に牽引され、販売数量、売上ともに増加いたしました。

エキシマ用材料は、次世代最先端用感光性材料の新製品開発が順調にすすみましたが、KrF用材料の値下がりや世代交代のずれ込みにより、販売数量、売上ともに減少いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種モニターへの液晶表示採用や家庭用液晶テレビが一段と普及し始めたことにより、販売数量、売上ともに大きく増加いたしました。

印刷材料は、販売数量、売上ともに僅かながら減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比13.8%増の30億80百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、ディスプレイ用材料の販売数量が増加したものの、従来型の写真材料、インスタント写真向け材料が、デジタルカメラ普及の影響を受け、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感光紙材料が減少いたしました。ジアゾ感熱材料が増加したことにより、販売数量は僅かに減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比23.9%減の20億13百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、新製品開発がほぼ計画どおりの成果を上げましたが、主力製品の一部においてユーザーでの在庫調整があったため、売上が減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比13.6%減の3億98百万円となりました。

その他化成品

架橋剤は、繊維改質材料の用途拡大が図られており、売上が増加いたしました。前中間連結会計期間で染料事業から撤退したことにより、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比30.2%減の5億55百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品リサイクルを中心とする環境関連事業は、産業構造の変化、工場の海外移転に伴う産業廃棄物の排出工場の減少、また、環境に関する規制の強化など厳しい状況にありましたが、特別管理産業廃棄物の処理および化学品リサイクルへの営業活動の強化、厳しい規制に対応できる体制づくりなどに積極的に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は、前中間連結会計期間比7.6%増の6億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期末比9億57百万円減少し、19億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億61百万円に留まりました。これは主に税金等調整前中間純利益と減価償却費を計上しましたが、売上債権が増加し、仕入債務が減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは7億39百万円の支出となりましたが、これは主に静岡工場を中心とした設備投資と投資有価証券の取得によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは5億78百万円の支出となりましたが、これは主に長期および短期借入金の返済によるものであります。

前中間連結会計期間との比較は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比8億23百万円の収入の減少となりました。これは主に売上債権が前中間連結会計期間の減少から当中間連結会計期間の増加に転じたこと、および仕入債務が前中間連結会計期間の増加から当中間連結会計期間の減少に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比67百万円の支出の増加となりました。これは設備投資による支出が1億16百万円減少しましたが、投資有価証券の取得1億26百万円および関連会社株式の取得65百万円により支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比4億24百万円の支出の増加となりました。これは当中間連結会計期間に短期借入金を4億円返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,579,637	102.9
写真材料及び記録材料	1,753,367	65.0
医薬中間体	362,997	74.0
その他化成品	745,397	100.9
合計	5,441,399	84.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	208,055	153.8
写真材料及び記録材料	49,849	87.1
医薬中間体	11,239	25.0
その他化成品	8,386	31.8
合計	277,531	105.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	3,080,468	113.8
写真材料及び記録材料	2,013,947	76.1
医薬中間体	398,890	86.4
その他化成品	555,240	69.8
計	6,048,547	91.5
環境関連事業		
産業廃棄物の処理	680,538	107.6
計	680,538	107.6
その他の事業		
受託業務等	2,571	57.1
計	2,571	57.1
合計	6,731,657	92.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士写真フイルム(株)	1,646,692	22.7	1,908,215	28.3
三木産業(株)	1,540,048	21.3	1,742,163	25.9

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調ではあるものの、原油高進行による米国経済の先行き不透明や国際的な原材料高懸念も加わり、経営環境は不安定な状況が予想されます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われます。

このような状況に対して、当社グループは国際競争に生き残れる低コスト構造への転換を果たすべく、中期3ヵ年計画において、シェア拡大と新製品開発の促進、低コスト構造の推進、個と組織の確立を図っております。

新製品開発促進の取組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用やデジタルカラープリンターなど新しいニーズに対応した写真材料の開発を鋭意進めるとともに、医薬中間体を強化・育成すべく医薬開発部門を福井工場内に集約し積極的に開発を進めております。これらの分野の開発促進のために、今上期には静岡工場の写真材料用生産ラインを改造いたしました。

低コスト構造への取組みにつきましては、原油高など原料価格は値上がりの環境下ですが、中国の合弁会社を活用したコストダウン、生産ラインの再編成による生産性の向上、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などに加え、アウトソーシングによる製造経費の削減を推進しております。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて、積極的に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っております。

〔感光性材料及び印刷材料〕

成長の著しいTFTパネル向け液晶材料は、市場のニーズをいち早く確認し、顧客要望に応え、新製品の開発を推進しております。半導体の高集積・微細化に向け、露光方法がKrFエキシマレーザーからArFエキシマレーザーへとより短波長にシフトしているなか、当社グループはユーザーとともに新製品の開発に集中して取り組んでおります。昨年完成した福井工場のエキシマレーザー用材料の専用ラインを有効に使い更に、エキシマレーザー用材料の開発と需要の獲得を強力に進めております。また、さらなる微細化に向け、新たな光源対応製品の開発も徐々に具体化されてきており、対応を進めております。

〔写真材料及び記録材料〕

画像表示装置や方式において多様化する流れの中、当社グループの写真材料もカラーフィルム、インスタント写真用の色材開発から液晶表示材料、新たな記録材料、環境負荷軽減に向けて現像液を用いない方式の材料、添加剤などへの展開を急速に進めており、新製品を順次開発しております。今後も、ユーザーと新たな分野での開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献していきます。

〔医薬中間体〕

新規医薬品は開発の遅延や中止等のリスクがあり、上市されるまでに長い年月を要します。医薬事業拡大に向けては、国内外の製薬メーカーとの共同研究も含め、開発テーマ数の拡大に継続して取り組んでおります。医薬品専用試作工場であります福井第3工場は、受託テーマのスケジュール変更等はあったものの、前中間連結会計期間と同等数の試作を実施しました。また、静岡工場では前中間連結会計期間に引続き治験原薬の製造も実施しました。コスト・品質・スピード面で、競争の厳しい新薬開発に対し、平成16年4月から営業部門と開発部門を統合したライフサイエンス部を発足させ、顧客要望に迅速に対応できる体制といたしました。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、5億6百万円（製造原価算入額を含む）であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野は、処理費低減のための技術、難処理廃液の処理技術、リサイクル技術などを中心とした研究開発を行っています。溶剤回収分野は、新規受託溶剤の開発、製造コストの低減などを中心とした研究開発を行っています。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は、18百万円（製造原価算入額を含む）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記2(2)に記載した事項を除き、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完成年月	完成後の 増加能力
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		
提出会社	静岡工場 (静岡県小笠郡大東町 所在)	化成品事業	写真材料用 の生産ライ ン改造	97,691	320,884	4,000	平成16年8月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	11,900,000	11,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		11,900,000		2,901,163		4,421,364

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	578	4.86
東京応化工業(株)	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	4.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	499	4.20
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	482	4.05
竹 中 一 雄	東京都東大和市湖畔三丁目972番地の10	475	4.00
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	271	2.28
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	186	1.56
計		4,205	35.34

(注) 当社は自己株式919千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,836,000	10,836	
単元未満株式	普通株式 145,000		
発行済株式総数	11,900,000		
総株主の議決権		10,836	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式771株および証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	919,000		919,000	7.73
計		919,000		919,000	7.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	484	495	484	482	480
最低(円)	461	430	441	450	460	455

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,738,080		1,475,457		2,932,364	
2		受取手形及び売掛金	2,626,603		2,811,709		2,695,395	
3		有価証券	499,886		499,900			
4		たな卸資産	3,437,743		3,669,319		3,654,494	
5		その他	366,935		444,805		462,846	
		貸倒引当金	1,868		1,967		2,124	
		流動資産合計	8,667,381	44.0	8,899,224	45.5	9,742,976	47.9
固定資産								
1 有形固定資産								
	1,2	(1) 建物及び構築物	3,524,806		3,351,143		3,421,084	
	1,2	(2) 機械装置及び 運搬具	3,208,859		3,165,462		3,060,132	
	2	(3) 土地	2,600,814		2,591,455		2,591,455	
	1	(4) その他	467,658		348,110		482,908	
		有形固定資産合計	9,802,138	49.8	9,456,172	48.2	9,555,580	46.9
2 無形固定資産								
			68,520	0.3	53,552	0.3	56,919	0.3
3 投資その他の資産								
		(1) 前払年金費用	244,000		91,000		73,000	
		(2) その他	914,780		1,079,808		915,797	
		貸倒引当金	1,100				1,100	
		投資その他の 資産合計	1,157,680	5.9	1,170,808	6.0	987,697	4.9
		固定資産合計	11,028,339	56.0	10,680,534	54.5	10,600,198	52.1
		資産合計	19,695,720	100.0	19,579,758	100.0	20,343,174	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		994,493		836,796		928,329		
2	2	640,716		1,380,063		1,040,716		
3		325,381		381,912		370,968		
4		704,338		711,316		877,075		
		2,664,929	13.5	3,310,087	16.9	3,217,089	15.8	
固定負債								
1	2	2,041,743		1,061,680		1,946,385		
2		88,099		87,929		99,335		
3		105,096		122,419		107,948		
		2,234,939	11.4	1,272,029	6.5	2,153,668	10.6	
		4,899,868	24.9	4,582,117	23.4	5,370,757	26.4	
(資本の部)								
資本金								
		2,901,163	14.7	2,901,163	14.8	2,901,163	14.3	
資本剰余金								
		4,421,364	22.5	4,421,364	22.6	4,421,364	21.7	
利益剰余金								
		8,005,667	40.6	8,183,482	41.8	8,129,367	39.9	
その他有価証券 評価差額金								
		124,874	0.6	150,010	0.8	178,325	0.9	
自己株式								
		657,216	3.3	658,379	3.4	657,803	3.2	
		14,795,852	75.1	14,997,641	76.6	14,972,417	73.6	
		19,695,720	100.0	19,579,758	100.0	20,343,174	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,246,177	100.0	6,731,657	100.0	14,577,201	100.0			
売上原価		6,217,461	85.8	5,720,779	85.0	12,379,919	84.9			
売上総利益		1,028,716	14.2	1,010,877	15.0	2,197,281	15.1			
販売費及び一般管理費	1	870,434	12.0	797,222	11.8	1,754,549	12.1			
営業利益		158,281	2.2	213,655	3.2	442,732	3.0			
営業外収益										
1 受取利息		608		615		3,816				
2 受取配当金		3,338		3,311		5,180				
3 受取保険金		17,277				17,277				
4 保険商権譲渡収入						8,500				
5 受取補償金				6,793						
6 雑収入		10,534	31,760	0.4	13,752	24,473	0.4	27,574	62,349	0.4
営業外費用										
1 支払利息		38,961		35,674		75,789				
2 固定資産廃棄損		860		12,764						
3 為替差損		10,540				14,336				
4 雑損失		18,582	68,944	0.9	11,176	59,616	0.9	33,770	123,895	0.8
経常利益		121,097	1.7	178,512	2.7	381,185	2.6			
特別利益										
1 投資有価証券売却益						92,255				
2 固定資産売却益						4,392				
3 貸倒引当金戻入益		2,524	2,524	0.0		2,268	98,915	0.7		
特別損失										
1 固定資産廃棄除却損		22,649		9,645		48,937				
2 たな卸資産処分損						62,942				
3 その他		22,649	0.3	9,645	0.2	12,942	124,822	0.9		
税金等調整前中間 (当期)純利益		100,972	1.4	168,866	2.5	355,279	2.4			
法人税、住民税 及び事業税		49,218		64,619		139,412				
法人税等調整額		14,520	63,739	0.9	15,456	80,076	1.2	21,985	161,397	1.1
中間(当期)純利益		37,233	0.5	88,790	1.3	193,881	1.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,421,364		4,421,364		4,421,364
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,421,364		4,421,364		4,421,364
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,013,757		8,129,367		8,013,757
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		37,233	37,233	88,790	88,790	193,881	193,881
利益剰余金減少高							
1 配当金		33,147		32,944		66,096	
2 役員賞与		12,174	45,322	1,730	34,675	12,174	78,271
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,005,667		8,183,482		8,129,367

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益	100,972	168,866	355,279
2	減価償却費	671,064	578,587	1,373,678
3	前払年金費用の増減額	94,000	18,000	77,000
4	退職給付引当金の増減額	6,101	11,405	17,337
5	役員退職慰労引当金の 増減額	7,099	14,471	4,248
6	受取利息及び受取配当金	3,947	3,926	8,997
7	支払利息	38,961	35,674	75,789
8	売上債権の増減額	373,158	116,313	304,366
9	たな卸資産の増減額	116,244	14,825	395,938
10	仕入債務の増減額	248,952	91,533	182,788
11	役員賞与の支払額	12,174	1,730	12,174
12	その他	89,348	53,010	42,919
	小計	1,295,093	486,854	2,007,800
13	利息及び配当金の受取額	4,630	4,037	8,963
14	利息の支払額	38,236	35,430	74,813
15	法人税等の支払額	76,418	93,666	115,351
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,185,068	361,795	1,826,598
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の 取得による支出	680,466	564,301	1,043,417
2	投資有価証券の 取得による支出		126,007	40,100
3	関連会社株式の 取得による支出		65,754	
4	その他	9,164	17,029	186,035
投資活動による キャッシュ・フロー				
		671,302	739,034	897,482
財務活動による キャッシュ・フロー				
1	短期借入金増減額		400,000	400,000
2	長期借入による収入		400,000	
3	長期借入金の 返済による支出	95,358	545,358	190,716
4	自己株式の取得による支出	26,060	576	26,647
5	親会社の配当金の支払額	33,147	32,944	66,096
財務活動による キャッシュ・フロー				
		154,566	578,878	116,540
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		8,428	889	487
現金及び現金同等物の増減額				
		350,770	957,007	1,045,168
現金及び現金同等物の 期首残高				
		1,887,196	2,932,364	1,887,196
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		2,237,967	1,975,357	2,932,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー(株)、ディー・エス・エス(株)、ダイトー技研(株)、岩手ケミカル(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。	持分法を適用していない関連会社(台州联大科技有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(27,835千円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「前払年金費用」に区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」の金額は43,000千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」(前中間連結会計期間43,000千円)は、当中間連結会計期間において、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,501,855千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,424,420千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,076,972千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
資産 期末簿価	資産 期末簿価	資産 期末簿価
建物及び構築物 825,739千円	建物及び構築物 746,925千円	建物及び構築物 783,885千円
機械装置及び運搬具 412,920千円	機械装置及び運搬具 385,685千円	機械装置及び運搬具 396,484千円
土地 148,163千円	土地 146,710千円	土地 146,710千円
計 1,386,824千円	計 1,279,320千円	計 1,327,080千円
投資その他の資産 27,100千円	投資その他の資産 35,320千円	投資その他の資産 40,030千円
計 27,100千円	計 35,320千円	計 40,030千円
合計 1,413,924千円	合計 1,314,640千円	合計 1,367,110千円
上記のうち工場財団担保に供している資産	上記のうち工場財団担保に供している資産	上記のうち工場財団担保に供している資産
建物及び構築物 513,461千円	建物及び構築物 455,496千円	建物及び構築物 482,458千円
機械装置及び運搬具 412,920千円	機械装置及び運搬具 385,685千円	機械装置及び運搬具 396,484千円
土地 129,812千円	土地 128,358千円	土地 128,358千円
合計 1,056,194千円	合計 969,540千円	合計 1,007,302千円
上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務
長期借入金 1,327,459千円 (一年以内返済予定分を含む)	長期借入金 1,566,743千円 (一年以内返済予定分を含む)	長期借入金 1,247,101千円 (一年以内返済予定分を含む)
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
次の金融機関借入の債務保証をしております。	次の金融機関借入の債務保証をしております。	次の金融機関借入の債務保証をしております。
従業員 (住宅資金) 1,530千円	従業員 (住宅資金) 250千円	従業員 (住宅資金) 460千円
4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)	4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)	4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)
資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、2金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントの総額 1,700,000千円	コミットメントの総額 2,000,000千円	コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 1,700,000千円	差引額 2,000,000千円	差引額 2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 180,216千円 役員報酬 83,944千円 賞与引当金繰入額 50,005千円 退職給付費用 969千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,454千円 運賃 61,635千円 研究開発費 239,488千円 減価償却費 16,163千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 153,738千円 役員報酬 97,792千円 賞与引当金繰入額 51,608千円 退職給付費用 13,912千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,052千円 運賃 35,174千円 研究開発費 241,222千円 減価償却費 8,057千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 360,606千円 役員報酬 171,923千円 賞与引当金繰入額 70,496千円 退職給付費用 64,115千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,831千円 運賃 102,556千円 研究開発費 501,867千円 減価償却費 29,683千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,738,080千円 有価証券勘定 499,886千円 現金及び現金同等物 2,237,967千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,475,457千円 有価証券勘定 499,900千円 現金及び現金同等物 1,975,357千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,932,364千円 有価証券勘定 千円 現金及び現金同等物 2,932,364千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>62,168</td> <td>4,153</td> <td>66,321</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>206,806</td> <td>20,766</td> <td>227,572</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却 累計額 相当額	62,168	4,153	66,321	中間期末 残高相当 額	206,806	20,766	227,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>97,692</td> <td>10,383</td> <td>108,076</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>171,281</td> <td>14,536</td> <td>185,818</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却 累計額 相当額	97,692	10,383	108,076	中間期末 残高相当 額	171,281	14,536	185,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>79,930</td> <td>7,268</td> <td>87,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>189,043</td> <td>17,651</td> <td>206,695</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却 累計額 相当額	79,930	7,268	87,198	期末残高 相当額	189,043	17,651	206,695
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894																																															
減価償却 累計額 相当額	62,168	4,153	66,321																																															
中間期末 残高相当 額	206,806	20,766	227,572																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894																																															
減価償却 累計額 相当額	97,692	10,383	108,076																																															
中間期末 残高相当 額	171,281	14,536	185,818																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894																																															
減価償却 累計額 相当額	79,930	7,268	87,198																																															
期末残高 相当額	189,043	17,651	206,695																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,434千円	1年超	188,959千円	合計	230,393千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,476千円	1年超	146,482千円	合計	188,959千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,804千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,952千円	1年超	167,852千円	合計	209,804千円																														
1年内	41,434千円																																																	
1年超	188,959千円																																																	
合計	230,393千円																																																	
1年内	42,476千円																																																	
1年超	146,482千円																																																	
合計	188,959千円																																																	
1年内	41,952千円																																																	
1年超	167,852千円																																																	
合計	209,804千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費 相当額	20,877千円	支払利息相当額	3,128千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費 相当額	20,877千円	支払利息相当額	2,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,928千円	減価償却費 相当額	41,754千円	支払利息相当額	6,004千円																														
支払リース料	23,464千円																																																	
減価償却費 相当額	20,877千円																																																	
支払利息相当額	3,128千円																																																	
支払リース料	23,464千円																																																	
減価償却費 相当額	20,877千円																																																	
支払利息相当額	2,618千円																																																	
支払リース料	46,928千円																																																	
減価償却費 相当額	41,754千円																																																	
支払利息相当額	6,004千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	331,959	541,831	209,872

3 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,886
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	424,246	676,364	252,118

3 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,900
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,704

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	322,239	621,946	299,707

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,609,050	632,620	4,506	7,246,177		7,246,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		63,546	196,821	260,368	(260,368)	
計	6,609,050	696,167	201,328	7,506,545	(260,368)	7,246,177
営業費用	6,522,490	640,163	197,903	7,360,557	(272,661)	7,087,896
営業利益	86,559	56,004	3,424	145,988	12,293	158,281

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
(3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 事業区分の変更

従来、産業廃棄物の処理および再生事業等は、その他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の営業利益が全事業区分の営業利益の合計額の10%を超えましたので、前連結会計年度より「環境関連事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比し、その他の事業の売上高は696百万円減少し、営業利益は56百万円減少しており、環境関連事業の売上高は696百万円増加し、営業利益は56百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,048,547	680,538	2,571	6,731,657		6,731,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		46,272	216,385	262,657	(262,657)	
計	6,048,547	726,810	218,956	6,994,315	(262,657)	6,731,657
営業費用	5,927,031	651,856	211,611	6,790,499	(272,496)	6,518,002
営業利益	121,516	74,954	7,345	203,816	9,838	213,655

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
(3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,273,250	1,296,440	7,510	14,577,201		14,577,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		123,863	387,884	511,747	(511,747)	
計	13,273,250	1,420,304	395,394	15,088,949	(511,747)	14,577,201
営業費用	12,979,821	1,289,905	389,752	14,659,478	(525,009)	14,134,469
営業利益	293,428	130,399	5,642	429,470	13,261	442,732

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

海外売上高	898,598
連結売上高	7,246,177
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

海外売上高	1,779,203
連結売上高	14,577,201
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,347円17銭	1株当たり純資産額 1,365円88銭	1株当たり純資産額 1,362円96銭
1株当たり中間純利益 3円39銭	1株当たり中間純利益 8円09銭	1株当たり当期純利益 17円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	37,233	88,790	193,881
普通株式に帰属しない金額 (千円)			5,160
(うち利益処分による役員賞与)			5,160
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	37,233	88,790	188,721
普通株式の期中平均株式数(千 株)	10,990	10,980	10,986
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(注) 1		

(注) 1 当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日第54期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在職する全使用人に対して付与することを平成12年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

株式の種類 普通株式 株式数 510,000株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,541,489		1,256,993		2,718,457		
2		16,118		3,691		5,516		
3		2,305,317		2,496,230		2,358,441		
4		499,886		499,900				
5		3,380,997		3,598,209		3,556,387		
6		455,181		478,587		563,388		
		8,198,992	43.4	8,333,611	44.6	9,202,191	47.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1,2	2,714,359		2,565,033		2,629,773		
(2)	1,2	3,054,861		3,013,001		2,899,711		
(3)	2	2,427,538		2,426,084		2,426,084		
(4)	1	1,153,850		1,007,164		1,140,683		
		9,350,609	49.5	9,011,284	48.2	9,096,253	46.8	
2		66,665	0.4	51,880	0.2	55,182	0.3	
3 投資その他の資産								
(1)		244,000		91,000		73,000		
(2)		1,022,392		1,215,991		1,010,089		
		1,100				1,100		
		1,265,292	6.7	1,306,991	7.0	1,081,989	5.6	
		10,682,567	56.6	10,370,156	55.4	10,233,425	52.7	
		18,881,559	100.0	18,703,768	100.0	19,435,617	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1		919,039		780,767		855,522		
2	2	640,716		1,380,063		1,040,716		
3		266,000		311,000		310,000		
4		756,094		785,758		910,682		
		2,581,850	13.7	3,257,589	17.4	3,116,921	16.0	
固定負債								
1	2	2,041,743		1,061,680		1,946,385		
2		62,000		72,000		67,000		
		2,103,743	11.1	1,133,680	6.1	2,013,385	10.4	
		4,685,593	24.8	4,391,269	23.5	5,130,306	26.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,901,163	15.4	2,901,163	15.5	2,901,163	14.9
資本剰余金							
1 資本準備金		4,421,364		4,421,364		4,421,364	
資本剰余金合計		4,421,364	23.4	4,421,364	23.6	4,421,364	22.8
利益剰余金							
1 利益準備金		245,375		245,375		245,375	
2 任意積立金		6,781,499		6,868,000		6,781,499	
3 中間(当期) 未処分利益		379,539		385,679		436,171	
利益剰余金合計		7,406,415	39.2	7,499,055	40.1	7,463,046	38.4
その他有価証券 評価差額金		124,240	0.7	149,296	0.8	177,540	0.9
自己株式		657,216	3.5	658,379	3.5	657,803	3.4
資本合計		14,195,966	75.2	14,312,499	76.5	14,305,311	73.6
負債・資本合計		18,881,559	100.0	18,703,768	100.0	19,435,617	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,412,937	100.0	5,812,600	100.0	12,832,099	100.0
売上原価		5,629,092	87.8	5,081,280	87.4	11,179,830	87.1
売上総利益		783,845	12.2	731,319	12.6	1,652,268	12.9
販売費及び一般管理費		716,335	11.2	642,389	11.1	1,430,329	11.1
営業利益		67,509	1.0	88,929	1.5	221,939	1.7
営業外収益	1	81,328	1.3	95,541	1.6	138,077	1.1
営業外費用	2	76,418	1.2	67,423	1.1	140,679	1.1
経常利益		72,419	1.1	117,048	2.0	219,337	1.7
特別利益	3	2,400	0.0			98,047	0.8
特別損失	4	22,598	0.3	9,645	0.2	117,742	0.9
税引前中間(当期) 純利益		52,220	0.8	107,402	1.8	199,642	1.6
法人税、住民税 及び事業税		7,300		17,000		43,041	
法人税等調整額		18,859	0.4	21,449	0.6	40,958	0.7
中間(当期)純利益		26,061	0.4	68,952	1.2	115,642	0.9
前期繰越利益		353,478		316,727		353,478	
中間配当額						32,948	
中間(当期)未処分 利益		379,539		385,679		436,171	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 機械装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(27,835千円)については、当期に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「前払年金費用」は前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は、43,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,835,002千円	20,712,077千円	20,395,656千円
2 担保資産			
担保差入資産	期末簿価	期末簿価	期末簿価
建物・その他	825,739千円	746,925千円	783,885千円
機械及び装置	412,920千円	385,685千円	396,484千円
土地	148,163千円	146,710千円	146,710千円
投資その他資産	27,100千円	35,320千円	40,030千円
計	1,413,924千円	1,314,640千円	1,367,110千円
上記のうち、工場財団設定分			
建物・その他	513,461千円	455,496千円	482,458千円
機械及び装置	412,920千円	385,685千円	396,484千円
土地	129,812千円	128,358千円	128,358千円
計	1,056,194千円	969,540千円	1,007,302千円
上記担保資産に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,327,459千円	1,566,743千円	1,247,101千円
3 保証債務			
金融機関からの借入に対する債務保証			
従業員(住宅資金)	1,530千円	250千円	460千円
4 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、2金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 1,700,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,700,000千円	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	854千円	796千円	1,675千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	39,503千円	36,350千円	76,948千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益			92,255千円
貸倒引当金戻入益	2,400千円		2,400千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄除却損	22,598千円	9,645千円	49,295千円
たな卸資産処分損			62,942千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	629,518千円	544,194千円	1,287,739千円
無形固定資産	9,624千円	3,301千円	18,603千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>62,168</td> <td>4,153</td> <td>66,321</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>206,806</td> <td>20,766</td> <td>227,572</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却 累計額 相当額	62,168	4,153	66,321	中間期末 残高 相当額	206,806	20,766	227,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>97,692</td> <td>10,383</td> <td>108,076</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>171,281</td> <td>14,536</td> <td>185,818</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却 累計額 相当額	97,692	10,383	108,076	中間期末 残高 相当額	171,281	14,536	185,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>79,930</td> <td>7,268</td> <td>87,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>189,043</td> <td>17,651</td> <td>206,695</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却 累計額 相当額	79,930	7,268	87,198	期末残高 相当額	189,043	17,651	206,695
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894																																															
減価償却 累計額 相当額	62,168	4,153	66,321																																															
中間期末 残高 相当額	206,806	20,766	227,572																																															
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894																																															
減価償却 累計額 相当額	97,692	10,383	108,076																																															
中間期末 残高 相当額	171,281	14,536	185,818																																															
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	268,974	24,920	293,894																																															
減価償却 累計額 相当額	79,930	7,268	87,198																																															
期末残高 相当額	189,043	17,651	206,695																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,434千円	1年超	188,959千円	合計	230,393千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,476千円	1年超	146,482千円	合計	188,959千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,804千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,952千円	1年超	167,852千円	合計	209,804千円																														
1年内	41,434千円																																																	
1年超	188,959千円																																																	
合計	230,393千円																																																	
1年内	42,476千円																																																	
1年超	146,482千円																																																	
合計	188,959千円																																																	
1年内	41,952千円																																																	
1年超	167,852千円																																																	
合計	209,804千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費 相当額	20,877千円	支払利息相当額	3,128千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費 相当額	20,877千円	支払利息相当額	2,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,928千円	減価償却費 相当額	41,754千円	支払利息相当額	6,004千円																														
支払リース料	23,464千円																																																	
減価償却費 相当額	20,877千円																																																	
支払利息相当額	3,128千円																																																	
支払リース料	23,464千円																																																	
減価償却費 相当額	20,877千円																																																	
支払利息相当額	2,618千円																																																	
支払リース料	46,928千円																																																	
減価償却費 相当額	41,754千円																																																	
支払利息相当額	6,004千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において、第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 32,940千円
- 2 1株当たり中間配当金 3円00銭
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成16年4月1日
近畿財務局長に提出。
平成16年5月7日
近畿財務局長に提出。
平成16年6月1日
近畿財務局長に提出。
平成16年7月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 24 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 小 西 忠 光

関与社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 24 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 小 西 忠 光

関与社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 58 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 59 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。